

平成29年度後発医薬品使用促進計画

策定年月日 平成29年4月28日

自治体名 (福祉事務所名)	甲斐市 (甲斐市福祉事務所)	後発医薬品の数量シェア (平成28年6月審査分)	全国の使用割合	国が定める目標値 ^(※) (A)	管内実績 (B)	目標との差 (A-B)																
			69.3%	75.0%	70.5%	4.5%																
<現在の状況> 1. 先発医薬品を調剤した事情(薬局からの報告に関する集計) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">先発医薬品を調剤した事情</td> <td style="text-align: right;">割合</td> </tr> <tr> <td>① 薬局に後発医薬品の在庫がなかったため</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>② 薬剤師が専門的な知見に基づき適当であると判断したため</td> <td style="text-align: right;">33.3%</td> </tr> <tr> <td>③ 後発医薬品を使用し、不都合が生じたことがあったため</td> <td style="text-align: right;">33.3%</td> </tr> <tr> <td>④ 後発医薬品の使用に不安を訴えたため</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>⑤ 単に後発医薬品を従前から使用していることを理由に同意しなかったため</td> <td style="text-align: right;">33.3%</td> </tr> <tr> <td>⑥ 単に後発医薬品の使用が安価であることを理由に同意しなかったため</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>⑦ 特に理由はない(理由を言わない)</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> </table> 2. 関係機関への説明の状況 関係機関への説明は行えていない。(通知を送付したのみ)			先発医薬品を調剤した事情	割合	① 薬局に後発医薬品の在庫がなかったため	0%	② 薬剤師が専門的な知見に基づき適当であると判断したため	33.3%	③ 後発医薬品を使用し、不都合が生じたことがあったため	33.3%	④ 後発医薬品の使用に不安を訴えたため	0%	⑤ 単に後発医薬品を従前から使用していることを理由に同意しなかったため	33.3%	⑥ 単に後発医薬品の使用が安価であることを理由に同意しなかったため	0%	⑦ 特に理由はない(理由を言わない)	0%	<対応方針> 服薬指導の実施 ○ 服薬指導が必要な者についてリストを作成。 ○ ケースワーカーの訪問の際に原則服用について説明。			
先発医薬品を調剤した事情	割合																					
① 薬局に後発医薬品の在庫がなかったため	0%																					
② 薬剤師が専門的な知見に基づき適当であると判断したため	33.3%																					
③ 後発医薬品を使用し、不都合が生じたことがあったため	33.3%																					
④ 後発医薬品の使用に不安を訴えたため	0%																					
⑤ 単に後発医薬品を従前から使用していることを理由に同意しなかったため	33.3%																					
⑥ 単に後発医薬品の使用が安価であることを理由に同意しなかったため	0%																					
⑦ 特に理由はない(理由を言わない)	0%																					
			関係機関への説明 ○ 院内処方における後発医薬品の使用をするため、管内の指定医療機関へ説明。																			
			薬局における備蓄について 特段なし (備蓄については、医療全体の取組として取り組まれているため)																			
			その他 ○ 医療相談員が外部の研修等に積極的に参加して、ケースワーカーに周知を図る。(平成28年度は山梨県主催の説明会に参加)																			
<使用促進が進んでいない原因> ○ 服薬指導を要するケースについて、指導効果が上がっていない。 ○ 関係機関への説明が不十分。			<備考>																			

※ 平成29年央までに75%達成を目指す。